

## 上越市子ども未来応援プラン(次世代育成支援のための後期行動計画)における各事業の実施状況一覧表【平成25年度】

## 【達成状況の凡例】

A：計画どおり・上回った(10割以上)

D：大きく下回った(5割未満)

B：おおむね計画どおり(8割以上)

E：その他

C：若干下回った(5割以上8割未満)

## 【平成25年度評価】

113評価(A、B)／130評価＝87%

113評価(A、B)／116評価(Eを除く)＝97%

☆・・・子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業

基本 目標	基本 的な 施策	No.	事業名  取組名  概要	H21実績	平成24年度 実績	平成25年度				平成26年度			担当課		
						目標 PLAN	取組状況(実績) DO	達成状況(担当課等による評価) CHECK			平成26年度に向 けた改善事項 ACTION	目標		目標の 変更理由	国、また は県補助 事業
								達成状況	判断理由等	実施した際の課題					
1 生きやすく、育てやすいまちづくり															
1 母子保健の充実															
☆		1	妊婦一般健康診査 安全・安心な出産に向けた妊婦の健康管理を行うため、疾病の予防や胎児の発育状況を確認し、医師・助産師等の適切な指導を受ける。 【公費負担の実施回数】 14回→14回	14	14回	14回	妊婦中に必要とされる検査をすべて受けてもらうことができるよう周知する。	A	窓口での母子手帳交付、すくすく赤ちゃんセミナー(1回目)や家庭訪問において、健診受診の必要性について周知できた。		14回	妊娠中に必要とされる検査をすべて受けてもらうことができるよう周知する。	事業目的に沿った目標に見直すため。	健康づくり推進課	
☆		2	妊産婦新生児訪問指導事業、こんにちは赤ちゃん事業 妊娠中毒症その他の異常の発症防止と早期発見のため、対象者全ての家庭を訪問し、妊産婦に適切な指導を行う。 【訪問件数】 3,400件→3,400件	3,286	3,282件(新生児訪問3,202件こんにちは赤ちゃん 80件)	3,400件	出生児の全数を訪問することを旨とする。	A	3月末での未訪問者は8名であり、その大半が長期入院中あるいは里帰り中である。		3,400件	出生児の全数を訪問することを旨とする。	事業目的に沿った目標に見直すため。	健康づくり推進課	
		3	乳幼児健診事業 乳幼児の健やかな成長発達を目指し、疾病、異常の早期発見や育児支援を行う。 【受診率】 96.1%→96.6%	96.0	96.5%	96.6%	98.6%	A	未受診者に対して、ハガキや電話等で受診勧奨を行ったことにより、目標値を上回ることができた。		96.6%			健康づくり推進課	
		4	予防接種事業 感染のおそれのある疾病を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図るとともに、乳幼児、児童・生徒の感染症の予防を図る。 【接種率】 92.5%→93.0%	89.8	87.6%	92.9%	76.7%	B	前年より接種勧奨を強化したが、H24年度の新ワクチンへの移行の影響もあり、前年度実績を下回った。		93% 90.0%		実績に沿った目標に見直すため。	健康づくり推進課	
		5	フッ化物塗布事業 幼児期における歯質の向上と歯予防を徹底し、幼児の健康な成長を図るため、フッ化物塗布を実施する。 【フッ化物塗布者数】 6,156人→5,900人	6,106	5,881人	5,900人	5,743人	B	フッ化物塗布実施者は目標の97.3%であった。希望者に対して、継続的な塗布の必要性について説明した。		5,900人			健康づくり推進課	
		6	フッ化物洗口事業 幼児期における歯質の向上と歯予防を徹底し、幼児の健康な成長を図るため、保育園においてフッ化物洗口を実施する。 【実施園数】 55園→55園 55園→52園 公立保育園 44園/44園 私立保育園 8園/15園	53	54園	55園	未実施保育園の実態把握をする。	A	未実施保育園での状況が把握できた。	私立保育園で新規開始できるよう支援する。	55園 未実施保育園の実態把握をする。	公立保育園統廃合により対象園が2園減少するため。 ・私立保育園で未実施の1園に働きかける。	こども課		

上越市子ども未来応援プラン(次世代育成支援のための後期行動計画)における各事業の実施状況一覧表【平成25年度】

【達成状況の凡例】  
 A：計画どおり・上回った(10割以上) D：大きく下回った(5割未満)  
 B：おおむね計画どおり(8割以上) E：その他  
 C：若干下回った(5割以上8割未満)

【平成25年度評価】  
 113評価(A、B)／130評価＝87%  
 113評価(A、B)／116評価(Eを除く)＝97%

☆・・・子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業

基本 目標	基本 的な 施策	No.	事業名 取組名 概要	H21実績	平成24年度 実績	平成25年度				平成26年度			担当課			
						目標 PLAN	取組状況(実績) DO	達成状況(担当課等による評価) CHECK		平成26年度に向 けた改善事項 ACTION	目標	目標の 変更理由		国、また は県補助 事業		
								達成状況	判断理由等						実施した際の課題	
		6	フッ化物洗口事業 幼児期における歯質の向上と歯予防を徹底し、幼児の健康な成長を図るため、幼稚園においてフッ化物洗口を実施する。 【実施園数】 2園→2園	2	2園	2園	2園	A	継続的な実施により希望者が増加している。フッ化物洗口を実施している年中児や年長児の歯腐蝕率は、市や県の平均より少ない傾向である。(年中児 31.4%、年長児 39.2%)	未実施者への配慮が必要である。	未実施者への働きかけを継続的に行う。	2園		○	学校教育課	
		7	ブラッシング指導会(保育園) 幼児期における歯質の向上と歯予防を徹底し、幼児の健康な成長を図るため、保育園において親子に対するブラッシング指導会を実施する。 【実施園数】 68園→67園 68園→65園 幼児のむし歯罹患率が減少する。	66	公立48園 私立19園 私立18園	公立47園 私立18園 幼児のむし歯罹患率が減少する。	むし歯予防教室は全園で実施し、幼児のむし歯罹患率は、33.2→30.6%に減少した。	A	罹患率が昨年より減少しているため。			公立47園 私立18園 幼児のむし歯罹患率の減少	事業目的に沿った目標に見直すため。			こども課
		7	ブラッシング指導会(幼稚園) 幼児期における歯質の向上と歯予防を徹底し、幼児の健康な成長を図るため、幼稚園において、親子に対するブラッシング指導会を実施する。 幼児期において歯の健康に興味関心を持たせ、歯予防を図るため、歯科衛生士より親子に対するブラッシング指導会を実施する。 【実施園数】 2園→2園	2	2園	2園	2園	A	保護者から、仕上げ磨きで特に留意するところを確認したり、磨き方を指導してもらったりしたのでとても参考になったとの感想が多く寄せられた。	親子一緒にの指導会なので、幼児には難しい内容であった。	幼児向けの教材や資料を整備する必要がある。	2園				学校教育課
		8	休日・夜間診療所 休日や夜間帯の急な発熱やケガなど比較的軽い症状に対する応急医療を行う。 【診療日数】 内科・小児科：365日、外科：71日	・内科・小児科：365日 ・外科：71日	・内科・小児科：365日 ・外科：71日	・内科・小児科：365日 ・外科：71日 病院等の診療時間外における第一次救急医療体制を確保する。	年間を通じて、病院等の診療時間外における第一次救急医療体制を確保した。	A	平日の夜間及び休日における急病者に対して、応急的な治療を行い、一次救急としての役割を果たした。			・内科・小児科：365日 ・外科：71日 病院等の診療時間外における第一次救急医療体制を確保する。	事業目的に沿った目標に見直すため。			健康づくり推進課
		9	わんぱくキッチン 子どもの発育・発達を理解し、「からだ」と「食」の学習を行い、保護者等の育児力向上を図る。 【開催回数】 6回→廃止	6	他事業と統合するため 廃止	他事業と統合するため 廃止		E				廃止				健康づくり推進課
		10	元気っ教室 子どもの成長発達に応じた食習慣や健全な食生活を実践できる力を育む教室を食生活改善推進員協議会へ委託し実施する。 【実施回数】 78回→110回 【参加者数】 2,340人→2,500人	81回 2,087人	104回、3,088人	110回、2,500人	110回、2,921人	A	・回数、参加人数は計画を上回り実施することができた。 ・子どもの成長に合った食品の1日の目安量を展示することで、保護者が子どもの食生活を具体的に知ることができた。			110回、2,500人 113回、2,600人	事業目的に合った会場に見直すため。			健康づくり推進課

上越市子ども未来応援プラン(次世代育成支援のための後期行動計画)における各事業の実施状況一覧表【平成25年度】

【達成状況の凡例】  
 A：計画どおり・上回った(10割以上) D：大きく下回った(5割未満)  
 B：おおむね計画どおり(8割以上) E：その他  
 C：若干下回った(5割以上8割未満)

【平成25年度評価】  
 113評価(A、B)／130評価＝87%  
 113評価(A、B)／116評価(Eを除く)＝97%

☆・・・子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業

基本 目標	基本 的な 施策	No.	事業名 取組名 概要	H21実績	平成24年度 実績	平成25年度				平成26年度			担当課		
						目標 PLAN	取組状況(実績) DO	達成状況(担当課等による評価) CHECK			平成26年度に向 けた改善事項 ACTION	目標		目標の 変更理由	国、また は県補助 事業
								達成状況	判断理由等	実施した際の課題					
		11	保育園での栽培活動 保育園において、野菜づくり等の体験をとおして食育を推進する。 【実施園数】 45園→44園	45	44園	44園	44園	A	活動を通して、食物を育てる喜びや感謝の心を育てることができた。		44園			こども課	
		12	小学校での栽培活動 小学校において、野菜や米づくり等の体験学習を行うことにより、食育を推進する。 食に対する正しい知識や、食材について理解を深めるために、すべての小学校において、野菜や米づくり等の体験活動を実施する。 【実施校数】 54校→54校 54校→52校 (小学校統合による学校数減少のため)	54	54校	54校 52校	52校	A	全ての小学校において、教科や総合的な学習と関連づけた体験が実施された。	栽培活動だけでなく、保護者や生産者等と一緒に食に関する学習会を実施する。	52校			学校教育課	
		13	食育に関する保護者への啓発(保育園) 保育園において園だより等を通じて、食に関する情報提供・保護者への啓発を行う。 【実施園数】 45園→44園	45	44園	44園	44園	A	給食だよりを通じた継続的な食に関する情報提供を行った。		44園			こども課	
		13	食育に関する保護者への啓発(小・中学校) 小中学校において、給食だより等を通じて、食に関する情報提供・保護者への啓発を行う。 【実施校数】 76校→76校 74校	76	76校	76校 74校 (統廃合による学校数の減少により74校に変更)	74校	A	給食だよりを通じた継続的な食に関する情報提供を行った。		74校			教育総務課	
		14	保育園給食における食育教育の推進 保育計画に基づき、園児の年齢に合った食育教育を行う。 【実施園数】 62園→63園	公立45園 私立17園	公立44園 私立19園	公立44園 私立18園	公立44園 私立18園	A	栄養バランスの良い給食を提供することにより、園児の健全など成長に寄与することができた。		公立44園 私立18園			こども課	
		15	学校給食における食育の推進 地元食材を使用した給食の提供を行う。 【地元産コシヒカリを100%使用する小中学校数】 76校→76校 74校	76	76校	76校 74校 (統廃合による学校数の減少により74校に変更)	74校	A	児童生徒の食への興味・関心が高まったとともに、地産地消の推進が図られた。	—	74校			教育総務課	
		16	その他学校における食育関係事業 食育の全体計画、指導計画の策定とそれに基づいた取組を実施する。 【朝食を欠食する割合】 小学生2.3%、中学生5.0% ↓ 小学生0%、中学生3%以下	全国学力・学習状況調査の結果から。朝食欠食小6年0.5%、中3年は1.6%。	全国学力・学習状況調査の結果から、朝食を毎日食べる小学6年生は、98.7%、中学生は95.5%	小学校0% 中学校3%以下	小学校0.3% 中学校0.9%	A	・小、中学校とも朝食欠食率が0%台となった。 ・特に中学校では朝食を毎日食べる生徒が増加した。	各中学校区で食育について連携して取り組む。	小学校0% 中学校3%以下 中学校0.5%以下	25年度において中学校の朝食欠食率が1%以下となり変更した。		学校教育課	



上越市子ども未来応援プラン(次世代育成支援のための後期行動計画)における各事業の実施状況一覧表【平成25年度】

【達成状況の凡例】  
 A：計画どおり・上回った(10割以上) D：大きく下回った(5割未満)  
 B：おおむね計画どおり(8割以上) E：その他  
 C：若干下回った(5割以上8割未満)

【平成25年度評価】  
 113評価(A、B)／130評価＝87%  
 113評価(A、B)／116評価(Eを除く)＝97%

☆・・・子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業

基本 目標	基本 的な 施策	No.	事業名 取組名 概要	H21実績	平成24年度 実績	平成25年度				平成26年度			担当課		
						目標 PLAN	取組状況(実績) DO	達成状況(担当課等による評価) CHECK			平成26年度に向 けた改善事項 ACTION	目標		目標の 変更理由	国、また は県補助 事業
								達成状況	判断理由等	実施した際の課題					
2 子育てに対する経済的支援の充実															
		17	不妊治療費助成事業 不妊に悩んでいる夫婦に対し、不妊治療にかかる費用の一部を助成する。 【助成件数】 95件→100件以上	84	99件	74件	138件 (昨年度比139%)	A	不妊に悩む夫婦の経済的な負担の軽減が図られた。		100件以上		健康づくり 推進課		
		18	子ども医療費助成事業 保護者の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費の一部を助成する。 ・通院…中学校3年生までの子ども全員を対象に助成 ・入院…中学校3年生までの子ども全員を対象に助成	20,606	26,773人	27,000人 市民課との連携を密にし、出生・転入時など該当者への案内を確実にを行うとともに広報紙やHPなどでの制度の周知を図ることで、申請漏れがないようにする。	出生届提出時など確実に案内を行うとともにホームページなどで制度周知を行った。	A	保護者の経済的負担を軽減することができた。		27,000人 新規対象者(出生、転入等)への確実な案内をとおし、申請漏れがないようにする。	利用人数よりも、制度利用対象者の申請漏れを減らすことが重要と判断したため。	○	子ども課	
		19	児童手当給付事業 中学校3年生までの子どもを対象に手当を支給する。	19,705	24,924人	25,802人 市民課との連携を密にし、出生・転入時など該当者への案内を確実にを行うとともに広報紙やHPなどでの制度の周知を図ることで、申請漏れがないようにする。	出生届提出時など確実に案内を行うとともにホームページなどで制度周知を行った。	A	未提出者や書類不備の申請者に随時案内を行ったことにより、円滑な給付ができた。		25,802人 分かりやすい広報、案内により申請漏れがないようにする。	事業目的に沿った目標に見直すため。		子ども課	
		20	児童扶養手当給付事業 母子家庭の母等に対し手当を支給する。 ※平成22年8月より父子家庭を追加	1,299	1,485人	1,650人 市民課との連携を密にし、離婚届提出時など該当者への案内を確実にを行うとともに、広報紙やHPなどでの制度の周知を図ることで、申請漏れが起らないようにする。	離婚届提出時など確実に案内を行うとともにホームページや広報で制度周知を行った。	A	該当となると思われる人へ確実に案内を行い、ひとり親の経済的負担を軽減することができた。		1,650人 該当になるとと思われる人へ確実に案内を行い、申請漏れが起らないようにする。	事業目的に沿った目標に見直すため。	○	子ども課	
		21	保育料の軽減 子育て家庭の経済的負担を軽減するため、国基準保育料に対して保育料の軽減を図る。また、保護者の負担軽減のため、制度の見直しを検討・実施する。 検討・実施	20.70%	実施(達成)	達成済	達成済	A			達成済		子ども課		
		22	保育園通園費補助金 保護者の経済的負担を軽減するため、通園にかかる費用の一部を補助する。 ※対象者…牧区、板倉区において通園する児童の保護者 【補助対象者】 3人→1人	安塚区:3人	0人	利用者が見込まれないため 0人	利用者なし	B	目標値どおり		牧区:1人	引続き利用者は見込まれない		子ども課	

上越市子ども未来応援プラン(次世代育成支援のための後期行動計画)における各事業の実施状況一覧表【平成25年度】

【達成状況の凡例】  
 A: 計画どおり・上回った(10割以上) D: 大きく下回った(5割未満)  
 B: おおむね計画どおり(8割以上) E: その他  
 C: 若干下回った(5割以上8割未満)

【平成25年度評価】  
 113評価(A、B)／130評価＝87%  
 113評価(A、B)／116評価(Eを除く)＝97%

☆・・・子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業

基本 目標	基本 的な 施策	No.	事業名 取組名 概要	H21実績	平成24年度 実績	平成25年度				平成26年度			担当課	
						目標 PLAN	取組状況(実績) DO	達成状況(担当課等による評価) CHECK		平成26年度に向 けた改善事項 ACTION	目標	目標の 変更理由		国、また は県補助 事業
								達成状況	判断理由等					
		23	就園奨励費補助金 私立幼稚園の入園料・保育料を対象に、保護者の所得状況に応じた補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。 【対象幼稚園数】 9園→9園 【給付割合】 75%→75%	1,075	市内9園1,044 (市外1園1人) 79%	9園、75%	市内9園989人 79%	A	計画どおり実施した。		9園、75%		○	教育総務課
		24	就学援助費(特別支援教育就学奨励金) 特別支援学級に就学する児童生徒の就学に必要な経費の一部を援助することにより特別支援教育の普及奨励を図る。 【受給者数】 小学生192人、中学生59人 ↓ 小学生379人、中学生78人	小学校 230人 中学校 53人	小学校334人 中学校93人	小学校 367人 中学校 76人	年3回の制度周知を実施した。	A	制度周知に努め必要な世帯への援助を実施した。	より分かりやすい制度周知に努める。	小学校379人 中学校78人	給付割合よりも、制度利用対象者の申請漏れを減らすことが重要と判断したため。	○	学校教育課
		25	就学援助費(要保護及び準要保護児童生徒援助費) 経済的に困窮する世帯の教育費の一部負担軽減を図るため学用品費や給食費などの支援を行う。 【給付割合】 小学校11.6%、中学校11.8% → 小学校14.7%、中学校14.4%	小学校 12.6% 中学校 12.1%	小学校14.4% 中学校14.9%	小学校14.6% 中学校14.2%	年3回の制度周知を実施した。	A	制度周知に努め必要な世帯への援助を実施した。	より分かりやすい制度周知に努める。	小学校14.7% 中学校14.4%	給付割合よりも、制度利用対象者の申請漏れを減らすことが重要と判断したため。	○	学校教育課
		26	通学援助費 遠距離通学する児童・生徒の通学費を援助し、保護者の負担軽減を図る。 【対象児童・生徒数】 小学生677人、中学生730人 → 小学生760人、中学生725人	小学校 650人 中学校 659人	小学校 778人 中学校 809人 (延べ人数)	小学校 776人 中学校 740人	年2回(年度初め、申請時期)の周知を学校を介して実施した。	B	保護者の経済的負担が軽減できた。平等な教育機会の保障の一助となった。	分かりやすい制度の案内に努める。	小学校760人 中学校725人	給付割合よりも、制度利用対象者の申請漏れを減らすことが重要と判断したため。		学校教育課
		27	子育てジョイカード事業 18歳未満の子どもが3人以上いる世帯に「子育てジョイカード」を交付し、カードを提示した人に対し、協賛店舗等が商品の割引や特典などのサービスを提供する。 【協賛店舗数】 445店→495店	445	439店	457店	436店	B	多子世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、地域全体で子育て支援をしていく機運を高めた。	事業PRチラシを活用し、周知を行う。	495店 447店	過去最多の水準にする		こども課
		28	子育て支援利子補給補助事業 小学校就学前の子どもを養育する家庭で、産休・育休中の育児費用に充てる資金、子ども部屋の増築など、子育てに必要な資金の融資を受けた場合にその利子支払額を補助する。 【新規補助申請件数】 2件→新規補助申請廃止	2	新規補助申請廃止(ただし、平成22年度までに申請があった補助対象者には終期まで補助を継続する)	新規補助申請廃止(ただし、平成22年度までに申請があった補助対象者には終期まで補助を継続する)	新規補助申請廃止(ただし、平成22年度までに申請があった補助対象者には終期まで補助を継続する)	A	平成22年度までに申請があった補助対象者の経済的負担の軽減を図ることができた。		新規補助申請廃止(ただし、平成22年度までに申請があった補助対象者には終期まで補助を継続する)			こども課

上越市子ども未来応援プラン(次世代育成支援のための後期行動計画)における各事業の実施状況一覧表【平成25年度】

【達成状況の凡例】  
 A：計画どおり・上回った(10割以上) D：大きく下回った(5割未満)  
 B：おおむね計画どおり(8割以上) E：その他  
 C：若干下回った(5割以上8割未満)

【平成25年度評価】  
 113評価(A、B)／130評価＝87%  
 113評価(A、B)／116評価(Eを除く)＝97%

☆・・・子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業

基本 目標	基本 的な 施策	No.	事業名 取組名 概要	H21実績	平成24年度 実績	平成25年度				平成26年度			担当課	
						目標 PLAN	取組状況(実績) DO	達成状況(担当課等による評価) CHECK		平成26年度に向 けた改善事項 ACTION	目標	目標の 変更理由		国、また は県補助 事業
								達成状況	判断理由等					
		29	ひとり親家庭等医療費助成事業 ひとり親家庭等の父又は母及び児童等の保 険給付の対象となった医療費について、自己 負担金から一部負担金を控除した額を助成 する。 【受給者数】 3,870人→4,300人	3,857	3,904人	4,200人 関係部署の窓口での声かけ により、対象となると思われる 人への制度周知の徹底を図 る。	適時、適切な案内を 行った。	A	保護者の経済的負担を 軽減することができた。	関係機関との連 携を図りながら、 より以上に制度 周知の拡大に努 める。	4,300人 関係部署の窓口 での声かけによ り、対象となる と思われる人への 制度周知の徹底 を図る。	利用人数よりも、制 度利用対象者の申 請漏れを減ずること が重要と判断したた め。	○	こども課
		30	母子家庭等の自立支援の推進 自立支援教育訓練給付金、高等技能訓練 促進費を支給し、就職に有利な資格等の取 得を支援する。また母子自立支援員を置き、 母子家庭の個々の状況に応じた支援策を実 施する。 【プログラム件数】 20件→20件	19	10件	20件 窓口での声かけや児童扶養 手当現況文書等送付時に対 象となると思われる人に文書 を送付し、制度の周知を行う。	窓口の声かけや文書の 通知により、申請漏れ を理由とした苦情はな かった。	A	制度周知の徹底によ り、就業支援ニーズに 応えることができた。		20件 窓口での声かけ や児童扶養手当 現況文書等送付 時に対象となる と思われる人に文 書を送付し、制度 の周知を行う。	事業目的に沿った目 標に見直すため。	○	こども課
		31	母子及び父子福祉金 ひとり親家庭等の父又は母等に臨時的に費 用を要する入院見舞金を支給する。 【支給件数】 390件→10件	397	9件	10件 ※平成25年度から事業 を廃止するが、平成25 年3月31日までの該当 分については支給す る。 対象者に対し、周知を 行い、申請漏れがない ようにする。	H25.8月の児童扶養手 当及びひとり親医療費 助成の現況届案内時に 福祉金の案内を同封 し、周知を図った。 14件申請があり支給し た。	A	全対象者へ案内を送付 し、周知の徹底を図っ た。	廃止		ひとり親家庭等医療 費助成制度、各種手 当による経済的支援 及び就労支援など、 ひとり親家庭等に対 する支援が拡充され てきているため。		こども課
		32	障害児福祉手当 精神または身体に著しい重度の障害があ り、日常生活において常時介護を必要とする 児童(20歳未満)に対し、手当を支給する。 【受給者数】 140人→140人	138	137人	140件 関係機関と連携を図りなが ら、制度周知に努め、申請漏 れがないようにする。	関係機関と連携を図り ながら、制度周知に努 めた。	A	前年より多くの障害児 に手当を支給するこ うができた。	関係機関との連 携を図りながら、 より以上に制度 周知の拡大に努 める。	140件 関係機関と連携を 図りながら、制度周知に 努め、申請漏れがな いようにする。	事業目的に沿った目 標に見直すため。	○	福祉課
		33	特別児童扶養手当 精神または身体に障害のある児童(20歳未 満)を在宅で監護・養育する人に対し、手当を 支給する。 【受給者数】 335人→345人	327	350件	342人 関係機関と連携を図りなが ら、制度周知に努め、申請漏 れがないようにする。	関係機関と連携を図り ながら、制度周知に努 めた。	A	障害児を監護する父母 に対し手当を支給す ることで経済的負担の軽 減を図ることができた。	関係機関との連 携を図り、手当の 支給対象となりう る人に対し、さら なる制度の周知 を図る必要がある。 る。	345件 関係機関と連携を 図りながら、制度周知に 努め、申請漏れがな いようにする。	事業目的に沿った目 標に見直すため。		福祉課
3 多様な保育サービスの提供														



上越市子ども未来応援プラン(次世代育成支援のための後期行動計画)における各事業の実施状況一覧表【平成25年度】

【達成状況の凡例】  
 A：計画どおり・上回った(10割以上) D：大きく下回った(5割未満)  
 B：おおむね計画どおり(8割以上) E：その他  
 C：若干下回った(5割以上8割未満)

【平成25年度評価】  
 113評価(A、B)／130評価＝87%  
 113評価(A、B)／116評価(Eを除く)＝97%

☆・・・子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業

基本 目標	基本 的な 施策	No.	事業名 取組名 概要	H21実績	平成24年度 実績	平成25年度				平成26年度			担当課		
						目標 PLAN	取組状況(実績) DO	達成状況(担当課等による評価) CHECK			平成26年度に向 けた改善事項 ACTION	目標		目標の 変更理由	国、また は県補助 事業
								達成状況	判断理由等	実施した際の課題					
		34	保育環境の整備計画の策定 保育園のあり方を検討するとともに、将来的な地域ごとの児童数、年齢ごとの保育ニーズ等を想定した整備計画を策定し、その計画に沿った施設整備を行う。 計画の検討・策定 ↓ 第1次計画の実施、第2次計画の策定		・有間川、長浜、下綱子及び桑取保育園を統合し、新保育園整備に向けた用地取得や実施設計等を実施した。 ・下正善寺保育園をH25.3月をもって廃止した。 ・東城保育園の民営化に向けて、市内社会福祉法人と協議を進めた。	第1次計画の実施 第2次計画の策定検討	A	谷浜・桑取地区新保育園の整備に関しては、用地造成工事を実施するとともに、建築工事に着手した。 ・東城保育園の民営化に関しては、受託法人を決定し、民営化に向けた具体的な協議を進めた。			第1次計画の実施 第2次計画の策定		国、または県補助事業	子ども課	
		35	保育園の環境改善 多様化する保育ニーズへの的確な対応と園舎の改修等を図り、安全・安心な保育環境の整備を図る。 【実施園数】 公立49園、私立17園→公立44園、私立20園	公立49園 私立17園	公立47園 (下正善寺保育園の廃止) 私立19園 (たちばなカンガルー乳児保育園の開設)	公立47園 私立19園	B	公立保育園47園に対し、適時修繕を実施し、保育環境の整備を図った。 ・私立保育園18園のうち、5園に対し、施設整備に係る経費の一部を補助し、保育環境の整備を図った。	公立保育園の施設整備費の補助については、園からの負担もあることから、全ての保育園ではなく、補助を要望する園のみの実施となる。	・公立保育園は、継続的に整備を行う。 ・私立保育園については、補助制度を活用し、整備費の補助を継続する。	公立44園 私立20園 公立47園 私立18園	統廃合及び民営化の計画のスケジュール変更があったため。	私立 ○	子ども課	
		36	通常保育事業(3歳未満児) 昼間保護者の就労等により保育を必要とする児童を保育園で保育する。 【入所児童数】 1,510人→1,972人	1,510	1,667人	1,879人 ・年度途中の児童増に対応するため、速やかに保育士の確保を行い、受入れ体制を整備する。	1,939人	B	公立保育園においては、年度途中の保育士の確保を随時行い、3歳未満児の保育ニーズに対応した。 私立保育園においては、施設の増設等で受入れ可能数を増やした。		1,972人 ・年度途中の児童増に対応するため、速やかに保育士の確保を行い、受入れ体制を整備する。	入所児童数ではなく、事業目的に沿った目標に見直すため。		子ども課	
			通常保育事業(3歳以上児) 昼間保護者の就労等により保育を必要とする児童を保育園で保育する。 【入所児童数】 3,634人→3,219人	3,634	3,607人	3,292人 ・施設の環境整備及び良質な保育サービスを提供することにより、保護者が安心して子どもを預けられる環境を整備する。	3,499人	A	保育を必要とする保護者に対応できた。子育てで家庭の支援を図ることができた。		3,219人 ・施設の環境整備及び良質な保育サービスを提供することにより、保護者が安心して子どもを預けられる環境を整備する。	入所児童数ではなく、事業目的に沿った目標に見直すため。		子ども課	
☆		37	延長保育事業 保護者の仕事等の都合により、通常の保育時間を超えて保育を必要とする児童を保育園で保育する。 【実施箇所数】 6時型30園(公立24、私立6)、7時型32園(公立21、私立11) → 6時型23園(公立19、私立4)、7時型39園(公立25、私立14)	6時型(公立24園、私立6園) 7時型(公立21園、私立11園)	6時型(公立21園、私立4園) 7時型(公立23園、私立14園) ※7時型で私立1園が休園したことによる減あり。	6時型(公立20園、私立4園) 7時型(公立24園、私立14園) 保育ニーズに応じた特別保育を継続して実施することで、安心して子育てができるよう環境整備を図る。	6時型(公立20園、私立4園) 7時型(公立24園、私立14園)	A	公立保育園1園で、7時型の延長保育を開始した。		6時型(公立19園、私立4園) 7時型(公立25園、私立14園) 保育ニーズに応じた特別保育を継続して実施することで、安心して子育てができるよう環境整備を図る。	実施園数ではなく、事業目的に沿った目標に見直すため。	○	子ども課	

上越市子ども未来応援プラン(次世代育成支援のための後期行動計画)における各事業の実施状況一覧表【平成25年度】

【達成状況の凡例】  
 A：計画どおり・上回った(10割以上) D：大きく下回った(5割未満)  
 B：おおむね計画どおり(8割以上) E：その他  
 C：若干下回った(5割以上8割未満)

【平成25年度評価】  
 113評価(A、B)／130評価＝87%  
 113評価(A、B)／116評価(Eを除く)＝97%

☆・・・子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業

基本 目標	基本 的な 施策	No.	事業名 取組名 概要	H21実績	平成24年度 実績	平成25年度				平成26年度			担当課		
						目標 PLAN	取組状況(実績) DO	達成状況(担当課等による評価) CHECK			平成26年度に向 けた改善事項 ACTION	目標		目標の 変更理由	国、また は県補助 事業
								達成状況	判断理由等	実施した際の課題					
☆		38	一時預かり事業 保護者の急な病気や用事などで緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育園で保育する。 【実施箇所数】 27園(公立18、私立9) → 24園(公立17、私立7)	27園(公立18、私立9)	24園 (公立17、私立7)	24園(公立17、私立7) 保育ニーズに応じた特別保育を継続して実施することで、安心して子育てができるよう環境整備を図る。	B	継続して事業を行い、緊急・一時的な保育ニーズに対応することができた。		24園(公立17、私立7) 保育ニーズに応じた特別保育を継続して実施することで、安心して子育てができるよう環境整備を図る。	実施園数ではなく、事業目的に沿った目標に見直すため。	○	こども課		
		39	休日保育事業 日曜・祝祭日に、保護者の勤務等により保育を必要とする児童を保育園で保育する。 【延べ利用者数】 1,470人→1,600人	1,263	1,417人	1,570人 保育ニーズに応じた特別保育を継続して実施することで、安心して子育てができるよう環境整備を図る。	B	保護者の就労形態の多様化など、様々な保育ニーズに対応することができた。		1,600人 保育ニーズに応じた特別保育を継続して実施することで、安心して子育てができるよう環境整備を図る。	利用人数ではなく、事業目的に沿った目標に見直すため。	○	こども課		
☆		40	ファミリーヘルプ保育園 育児疲れの解消や保護者の急病時など、緊急または一時的な保育ニーズに応えるため、24時間保育も可能な施設を開設する。 【延べ利用者数】 4,834人→4,550人	4,648	5,036人	4,550人 保護者の就労形態の多様化や女性の社会進出に伴う保育ニーズの多様化に対し、緊急又は一時的な保育サービスを柔軟に提供し、利用者が安心して児童を預けられるよう運営する。	B	育児疲れの解消や、夜間保育の受入れなど、多様化する保育ニーズに対応することができた。		4,550人 保護者の就労形態の多様化や女性の社会進出に伴う保育ニーズの多様化に対し、緊急又は一時的な保育サービスを柔軟に提供し、利用者が安心して児童を預けられるよう運営する。	利用人数ではなく、事業目的に沿った目標に見直すため。	○	こども課		
		41	家庭的保育事業 保育所内で実施できない時間帯の延長保育や、一時保育・休日保育を、私立保育園が雇用する「保育ママ」の自宅で実施する。 【実施園数】 1園→1園	1	1園	1園 保育ニーズに応じた特別保育を継続して実施することで、安心して子育てができるよう環境整備を図る。	A	保育所内で実施できない時間帯の延長保育や、一時保育・休日保育を、私立保育園が雇用する「保育ママ」の自宅で実施することで、ニーズに応じた特別保育を実施することができた。		1園 保育ニーズに応じた特別保育を継続して実施することで、安心して子育てができるよう環境整備を図る。	数値ではなく、事業目的に沿った目標値に見直すため	○	こども課		
☆		42	病児保育事業 保育園・幼稚園に通園している児童が、病気の回復期に至っていないため集団保育が困難で、かつ保護者の都合により家庭で保育を行うことが困難な場合に保育する。 【延べ利用者数】 1,800人→3,000人 ↓ 【定員】 わたぼうし病児保育室 25人→25人	1,585	2,112人	わたぼうし病児保育室 定員25名 24年度より大幅増の利用があった。 2,926人	A	24年度より大幅増の利用があった。		わたぼうし病児保育室 定員25名		○	こども課		



上越市子ども未来応援プラン(次世代育成支援のための後期行動計画)における各事業の実施状況一覧表【平成25年度】

【達成状況の凡例】  
 A：計画どおり・上回った(10割以上) D：大きく下回った(5割未満)  
 B：おおむね計画どおり(8割以上) E：その他  
 C：若干下回った(5割以上8割未満)

【平成25年度評価】  
 113評価(A、B)／130評価＝87%  
 113評価(A、B)／116評価(Eを除く)＝97%

☆・・・子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業

基本 目標	基本 的な 施策	No.	事業名 取組名 概要	H21実績	平成24年度 実績	平成25年度				平成26年度			担当課		
						目標 PLAN	取組状況(実績) DO	達成状況(担当課等による評価) CHECK			平成26年度に向 けた改善事項 ACTION	目標		目標の 変更理由	国、また は県補助 事業
								達成状況	判断理由等	実施した際の課題					
☆		43	病後児保育事業 保育園・幼稚園に通園している児童が、病 気の回復期にあり集団保育が困難で、かつ保 護者の都合により家庭で保育を行うことが困 難な場合に保育する。 【延べ利用者数】 1,000人→1,500人 ↓ 【定員】 わかかさ保育室 9人→9人 がんぎ通り保育室 6人→6人	828	1,136人	わかかさ保育室 定員9人 がんぎ通り保育室 定員6人	24年度より利用者が増 となった。 1,306人	A	24年度より利用者が増 となった。		わかかさ保育室 定員9人 がんぎ通り保育 室 定員6人	○	こども課		
		44	障害児保育事業 障害のある児童の受け入れを行い、必要な保育士の加 配を行う。 私立保育園については、必要な保育士の加配を行っ ている保育園に対し、障害のある児童の受け入れを委託す る。 【実施園数】 公立49園、私立17園→公立47園、私立18園	公立49園 私立17園	公立48園 私立18園	公立47園 私立18園 保育ニーズに応じた特別保 育を継続して実施すること で、安心して子育てができ るよう環境整備を図る。	必要な保育士の加配を 行い、障害児保育の ニーズに応じた保育を 実施した。	A	障害のある児童を受け 入れ、必要な保育士 の加配を行い、ニーズ に応じた特別保育を実 施することができた。		公立47園 私立18園 保育ニーズに応じた 特別保育を継続して 実施することで、安 心して子育てができ るよう環境整備を 図る。	○	こども課		
		45	障害児日中一時支援 日中介護者がいないため、一時的に見守り 等が必要な障害のある児童等に施設等で活 動の場の提供などの支援を行う。 【利用者数】 158人→218人 放課後デイサービス 就学している障害のある児童に対し、授業 終了後又は休日に生活能力の向上のために 必要な訓練、社会との交流の促進を図るた めの支援を行う。	186	放課後デイサービス 148人	158件 関係機関との連携を図りな がら、給付事業移行の周知に 努める。	関係機関と連携を図り ながら、制度周知に努 めた。	A	給付事業の定員超過 の対応として、サービ スを確立できた。	関係機関と連携 を図りながら、制 度周知に努めた。	利用者数 203人	関係機関との連携を 図りながら、給付事 業移行の周知に努 める。		福祉課	
		46	保育園通園バスの運行 保育園通園バスの運行 通園のための便宜 を供与し通園の利便性向上と安全確保を図 るとともに、保護者の負担軽減について検討 する。 検討・実施	検討・実施	達成済み	達成済	達成済 別の方法で保護者の負 担軽減を実施(保育料 の改定(減額)し、無料 化は行わない)	A			達成済み			こども課	
4 育児不安や負担感の軽減															
		47	すくすく赤ちゃんセミナー(旧ババママ教室) 妊娠初期・中期・後期に教室を開催し、助産 師、保健師、栄養士等が受講者の相談を受 け、生まれてくる子とその親の将来の生活習 慣病予防と妊娠・出産に関する不安の解消に 努める。 【夫参加率】→H24～【初産婦参加率】 90%以上	64.1	65.7%	初産婦参加率 80%以上	62.1%	C	妊娠届出時に事業の周 知に努めたが、初産婦 の参加率は、前年度 の実績よりも下回った。	妊娠届出時以外での事業周知 の徹底。	産科医療機関に 対して事業を紹介 し、妊婦の参加を 促していただく。	初産婦参加率 80%以上	健康づくり 推進課		

上越市子ども未来応援プラン(次世代育成支援のための後期行動計画)における各事業の実施状況一覧表【平成25年度】

【達成状況の凡例】  
 A：計画どおり・上回った(10割以上) D：大きく下回った(5割未満)  
 B：おおむね計画どおり(8割以上) E：その他  
 C：若干下回った(5割以上8割未満)

【平成25年度評価】  
 113評価(A、B)／130評価＝87%  
 113評価(A、B)／116評価(Eを除く)＝97%

☆・・・子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業

基本 目標	基本 的な 施策	No.	事業名 取組名 概要	H21実績	平成24年度 実績	平成25年度				平成26年度			担当課			
						目標 PLAN	取組状況(実績) DO	達成状況(担当課等による評価) CHECK		平成26年度に向 けた改善事項 ACTION	目標	目標の 変更理由		国、また は県補助 事業		
								達成状況	判断理由等						実施した際の課題	
☆		48	離乳食相談会 乳児の保護者を対象に離乳食の進め方や 目安を学習し、よい食生活のリズムを確立す る。 【第1子の参加率】 90%以上	113	参加者数1,028人	第1子の参加率 90%以上	73.8% (対象の第1子の人数 はH24年度(H24.4月～ H25.3月生)の第1子の 出生数)	B	初めて離乳食を始める 第1子の保護者を中心 に、からだの発達に合 わせた離乳食の進め方 について学習ができ た。	3か月健診等で周 知していく。	第1子の参加率 90%以上			健康づくり 推進課		
		49	産前・産後ヘルパー派遣事業 産前・産後の体調不良のため家事や育児が 困難な家庭や多産児を出生した家庭等へ必 要に応じホームヘルパーを派遣し母親の心身 の健康を維持する。 【実利用者数】 25人→20人以上	25	延べ利用時間 475時間	延べ利用時間 360時間以上	延べ利用時間 723.5時間	A	申請者に対して必要な サービスの提供を行う ことができた。		20人以上 延べ利用時間 500時間以上	達成状況評価のため 平成25年度と統一し た。			健康づくり 推進課	
		50	訪問指導事業 保健師、家庭相談員、栄養士等が必要に応 じて家庭等を訪問し、発育・発達・栄養相談等 に応じ、育児不安の解消を図る。 【訪問件数】 600件→650件	643	650件	650件	820件	A	目標に対して126%の 達成状況であった。 保護者の相談に応じ、 育児不安の解消および 育児力の形成につな がった。		650件				健康づくり 推進課	
		51	助産師健康相談事業 思春期から妊娠・出産・育児さらに不妊や更 年期について、相談や健康教育を行う中で不 安の軽減や知識の普及を図り、女性が生涯を 通じていきいきと活動できるよう支援を行う。 【相談開設数】 週5回(祝日及び年末年始を除く) → 週5回(祝日及び年末年始を除く)	週5回(祝日及び年末年始を除く)	週5回 (祝日及び年末年始を 除く)	週5回(祝日及び年末年始を 除く)	妊婦届時や助産師訪 問時等に事業の周知を 行った。中学校・高校に 電話相談のチラシを配 布し、周知を行った。	A	週5回相談窓口を開設 し、助産師が相談に応 じた。		週5回 (祝日及び年末年始を 除く)	相談先を周知し、思春 期等における不安の 軽減と知識の普及を 図る。	事業目的に沿った目 標に見直すため。			健康づくり 推進課
		52	保育園・幼稚園巡回訪問事業 早期療育支援とその対応を行うため、保育 園・幼稚園への巡回相談を実施する。 【実施園数】 全園→全園	全園	77園/79園 (2園訪問実績なし)	全園	公立・私立保育園及び 幼稚園77園全園を訪問 した。延べ訪問数では 191回の訪問を行い、 園との連携を行った。	A	目標値を達成し、支援 が必要な児に対し、園 との連携による支援に 繋がった。	引き続き全園訪 問を目標にしたう えて、支援内容の 充実を図る。	全園				こども発達 支援セン ター	
		53	こども発達支援センター 発達に不安がある生後おおむね3か月の お子さんが保護者と共に通室し、親子遊び やグループ活動、個別指導等を通してより良 い日常生活ができるように支援を行うほか、保 護者の疾病等、緊急の場合などに子どもだけ 保育する一時保育も行う。 【個別支援計画作成割合】 100%→100%	100	100%	100%	全ての療育を受ける児 441人(H26.3月)に対 し、個別支援計画を作 成した。	A	目標値を達成し、支援 が必要な児に対し、個 別支援計画をベースに 保護者、園との情報共 有をはかり、よりよい支 援に繋がった。	引き続き全ケー ス個別支援計画 うを作成し、支援 内容の充実を図 る。	100%				こども発達 支援セン ター	

上越市子ども未来応援プラン(次世代育成支援のための後期行動計画)における各事業の実施状況一覧表【平成25年度】

【達成状況の凡例】  
 A：計画どおり・上回った(10割以上) D：大きく下回った(5割未満)  
 B：おおむね計画どおり(8割以上) E：その他  
 C：若干下回った(5割以上8割未満)

【平成25年度評価】  
 113評価(A、B)／130評価＝87%  
 113評価(A、B)／116評価(Eを除く)＝97%

☆・・・子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業

基本 目標	基本 的な 施策	No.	事業名 取組名 概要	H21実績	平成24年度 実績	平成25年度				平成26年度			担当課		
						目標 PLAN	取組状況(実績) DO	達成状況(担当課等による評価) CHECK			平成26年度に向 けた改善事項 ACTION	目標		目標の 変更理由	国、また は県補助 事業
								達成状況	判断理由等	実施した際の課題					
		54	上越市要保護児童対策地域協議会の運営 関係機関が連携して社会的に弱い立場にある子どもたちに対する虐待予防の啓発と早期発見に努めるとともに、保護者や関係者への適切な支援・指導を行うための協議会を運営する。 【会議開催数】 25回→22回以上	25	24回	22回以上 24回行う会議のうち、2回の会議を他の会議にまとめて行うため。	22回	A	目標数値を達成し、要保護児童の円滑な情報共有・対応協議ができた。	要保護児童の情報共有・対応協議を行う。	22回			子ども課	
		55	子育てSOS支援相談員 家庭相談員とともに各種母子保健事業や子育てひろば等に参加し、育児相談から虐待の早期発見、対応、支援に努める。 【支援相談員数】 4人→4人 【子育てひろばでの実施回数】 60回→60回以上	72	支援相談員4人、68回	支援相談員4人、60回以上	支援相談員4人 76回	A	・子育て広場での相談実施回数は、目標を16回上回った。 ・保護者の不安の軽減と育児力の向上に繋がった。		支援相談員4人、 60回以上			健康づくり 推進課	
		56	家庭相談員 子育てSOS支援相談員とともに、各種母子保健事業や子育てひろば等に参加し、育児相談から虐待の早期発見、対応、支援に努める。 【相談受付件数】 1,000件→600件以上	565	602件	4000件 子育てに不安や負担を抱える保護者に対して、関係機関が連携し必要な支援を早期に、かつ、継続的に受けられる状態にする。	関係機関と連携を図りながら、育児に不安を抱える保護者や心配な親子の早期発見・支援に努めた。	A	乳幼児健診や子育て広場へ赴き、育児に不安を抱える保護者や心配な親子の早期発見・支援につなげることができた。		600件以上 子育てに不安や負担を抱える保護者に対して、関係機関が連携し必要な支援を早期に、かつ、継続的に受けられる状態にする。	事業目的に沿った目標に見直すため		子ども課	
		57	子育て関連施設における相談の実施 保育園及び子育てひろば等において、子育てに関する相談に常時応じるほか、専門員による相談室を定期的に開催する。 【相談開設数】 205回→220回	140	238回	220回	252回	A	利用者の育児不安の軽減を図り、関係機関等へ繋げることもできた。		220回 180回	相談室開設時の相談件数が少なく、関係課と話し合い、回数の見直しを行ったため		子ども課	
☆		58	子育てひろば 保護者の子育て不安を解消し、健やかな子どもの育成を図るため、主に未就園児とその保護者を対象に、親子の遊びの場、保護者同士の交流の場を提供するほか、子育て相談や子育て情報の提供を行う。また、子育てひろばの充実を図る。 【開設か所数】 19か所→23か所	20	24か所	24か所	24か所	A	利用者同士の交流の場となり、不安や悩みが解消できた。		23か所 25か所	9月開園予定の保育園で子育てひろばも開設するため	○	子ども課	
☆		59	こどもセンター 保護者の子育て不安を解消し、健やかな子どもの育成を図るため、主に未就園児とその保護者を対象に、親子の遊びの場、保護者同士の交流の場を提供するほか、子育て相談や子育て情報の提供を行う。 また、子育て関連施設との連携や子育て支援活動団体への支援を行う。 【延べ利用者数】 89,600人→120,000人	90,356	115,837人	120,000人	115,361人	B	昨年よりも年間利用者数は僅かに減少したが、子育て情報の提供を充実したため		120,000人 保護者からの保育園の空き状況の相談に応じるため、毎月2回状況を把握する。	事業目的に沿った目標に見直すため	○	子ども課	



上越市子ども未来応援プラン(次世代育成支援のための後期行動計画)における各事業の実施状況一覧表【平成25年度】

【達成状況の凡例】  
 A：計画どおり・上回った(10割以上) D：大きく下回った(5割未満)  
 B：おおむね計画どおり(8割以上) E：その他  
 C：若干下回った(5割以上8割未満)

【平成25年度評価】  
 113評価(A、B)／130評価＝87%  
 113評価(A、B)／116評価(Eを除く)＝97%

☆・・・子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業

基本 目標	基本 的な 施策	No.	事業名 取組名 概要	H21実績	平成24年度 実績	平成25年度				平成26年度			担当課		
						目標 PLAN	取組状況(実績) DO	達成状況(担当課等による評価) CHECK		平成26年度に向 けた改善事項 ACTION	目標	目標の 変更理由		国、また は県補助 事業	
								達成状況	判断理由等						実施した際の課題
	☆	60	こどもセンター事業 ベビー健康プラザ 妊娠中の方及び6か月以上1歳未満の赤ちゃんとその保護者を対象に、子育て支援情報の提供、離乳食やおやつ、遊びについての講座、保護者同士の情報交換や助産師や栄養士による個別相談を実施する。 【延べ参加者数】 2,500人→2,500人	2,610	2,423人	2,500人	2,423人	B	子育てに必要な情報の提供と個別相談等により、保護者の子育て不安の解消に寄与できた。		2,500人		○	こども課	
	☆	61	子育てセミナー等の開催 こどもセンター及び子育てひろばにおいて、楽しく子育てができるよう、子育てに関する各種講座や体験学習、親子向けのイベント等を開催する。 【こどもセンターにおける開催回数】 10回→40回	7	40回	40回	53回	A	楽しく子育てができるような催しの開催や情報の提供ができた。		40回 これまでの講座に加え、転入者や初めて子育てをする人を対象とした講座と利用者支援事業をPRする講座を各1回実施する。		事業目的に沿った目標に見直すため	○	こども課
2 こころとからだの健やかに育つまちづくり															
1 子どもの居場所づくり															
	☆	62	放課後児童クラブ 放課後、保護者が不在となる家庭の小学生に対し、遊びを主とする活動の場を提供することにより、児童の健全育成を図るとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する。また、放課後児童クラブの環境整備を進める。 【開設か所数】 39か所→39か所	39	43か所		保護者の要望と児童の安心・安全な放課後環境づくりを勘案しながら。	A	保護者の要望に沿って新規開設したことや、学校内への移転開設により児童の放課後に居場所づくりと保護者の就労支援を図ることができた。	補助対象とならない小規模クラブについて、通年利用者の状況、地域の実情等勘案しながら開設日について検討する。	未開設校について、保護者の要望を聞きながら開設の必要性の有無を含めて検討する。	39か所 47か所	保護者の要望と児童の安全・安心な放課後環境づくりを勘案し変更した		学校教育課
		63	放課後の子どもの居場所づくり(放課後子ども教室等) 休日や放課後に小学校の空き教室等を利用し、地域の人の協力のもと、子どもたちを対象に勉強やスポーツ、文化活動等を実施する。 【延べ利用者数】 2,450人→廃止	2,223	廃止	廃止		E				廃止			生涯学習推進課
		64	児童館 子どもに健全な遊びを提供し、その心身の健康を増進し、情操を豊かにする。 【延べ利用者数】 9,000人→6,500人	9,000	6,813人	6,500人	8,494人の利用者に対し、健全な遊びを提供した。	A	利用者数を判断理由とした。		継続して、遊びの提供を行う	6,500人	H25年度の利用実績に合わせて変更した		こども課
		65	こどもの家 子どもに健全な遊び場を提供し、自主的な活動を通じて健康を増進し、情操を豊かにする。 【延べ利用者数】 233,000人→193,000人	233,000	195,063人	193,000人	200,261人の利用者に対し、健全な遊び場を提供した。	A	利用者数を判断理由とした。		継続して、遊び場を提供する。	193,000人	H25年度の利用実績に合わせて変更した		こども課

上越市子ども未来応援プラン(次世代育成支援のための後期行動計画)における各事業の実施状況一覧表【平成25年度】

【達成状況の凡例】  
 A：計画どおり・上回った(10割以上) D：大きく下回った(5割未満)  
 B：おおむね計画どおり(8割以上) E：その他  
 C：若干下回った(5割以上8割未満)

【平成25年度評価】  
 113評価(A、B)／130評価＝87%  
 113評価(A、B)／116評価(Eを除く)＝97%

☆・・・子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業

基本 目標	基本 的な 施策	No.	事業名 取組名 概要	H21実績	平成24年度 実績	平成25年度				平成26年度			担当課		
						目標 PLAN	取組状況(実績) DO	達成状況(担当課等による評価) CHECK		平成26年度に向 けた改善事項 ACTION	目標	目標の 変更理由		国、また は県補助 事業	
								達成状況	判断理由等						実施した際の課題
		66	三世代交流プラザ のびやかで心豊かな子どもたちの育成や高 齢者の生きがいと健康づくりを推進し、世代を 超えた交流により活力ある地域社会の形成を 図る。 【延べ利用者数】 18,515人→16,500人	18,515	17,208人	16,500人	18,121人の利用者に対 し、交流の場を提供し た。	A	利用者数を判断理由と した。		継続して、交流の 場を提供する。	16,500人	H25年度の利用実績 に合わせて変更した		こども課
		67	児童遊園 子どもに健全な遊び場を提供することによ り、健康を増進するとともに、情操豊かな子ど もの育成を図る。 【開設か所数】 78か所→76か所	78	76か所	76か所 施設の適切な管理を行い安 全安心な遊び場を提供する。	76か所の施設を管理 し、健全な遊び場を提 供した。	A	全施設の管理を行った ため		継続して、施設管 理を行う。	76か所 施設の適切な管理を 行い安全安心な遊び 場を提供する。	事業目的に沿った目 標に見直すため		こども課
		68	二貫寺の森自然体験 二貫寺の森の恵まれた自然の中での体験を 通じて、自然のすばらしさや環境保全などを 学ぶとともに、気軽に自然観察できる場とな るよう施設整備を行う。 【イベント開催回数】 4回→3回	3	3回	3回	3回	A	自然観察会2回、体験 イベント1回、計3回計 画どおり行った。また、 参加人数も概ね計画ど おりであった。	自然観察会においては、虫、植 物等の観察に適した時期を検討 する必要がある。	左記課題を踏ま え、自然観察会 の実施時期を見 直す。	3回			農林水産 整備課
2 子どもの健全育成の推進															
		69	ブックスタート事業 絵本を介して子どもの心を育むとともに、子 育ての楽しさを醸成する。 【対象者への配布率】 98%→廃止	99.58	廃止	廃止		E				廃止			健康づくり 推進課
		70	図書館における読み聞かせ 子どもを対象に絵本の読み聞かせや紙芝居 の上演などを実施し、お話しに親しんでもらうこ とにより、幼少時からの読書普及の動機付け をする。 【開催回数】 255回→264回	253	291回	264回	309回	A	読み聞かせボラン ティア団体との連携により、 目標値を上回る回数を 開催できた。	今後もボランティア団体との協 力体制を維持し、連携して事業 に取り組む。	引き続き現状を 維持する。	264回			高田図書 館
		71	図書館における子ども向け図書資料の充実 子どもの自主的な読書活動が推進できるよ う、子どもの成長、発達段階、興味に合わせた 資料の充実に努める。 【図書館の児童書蔵書冊数】 144,800冊→161,320冊	144,430	146,273冊	158,140冊	158,626冊	A	古い資料の除籍を行 い、新規資料の購 入を進め、新陳代謝を 図りながら目標の達成 ができた。	受入れ後、相当年が経過した資 料を書棚に並べている館もある 事から、必要な除籍を進め、蔵 書の収集に努める。	引き続き、子ども 向け図書資料の 出版情報の収集 に努め、購入を進 める。	161,320冊			高田図書 館

上越市子ども未来応援プラン(次世代育成支援のための後期行動計画)における各事業の実施状況一覧表【平成25年度】

【達成状況の凡例】  
 A：計画どおり・上回った(10割以上) D：大きく下回った(5割未満)  
 B：おおむね計画どおり(8割以上) E：その他  
 C：若干下回った(5割以上8割未満)

【平成25年度評価】  
 113評価(A、B)／130評価＝87%  
 113評価(A、B)／116評価(Eを除く)＝97%

☆・・・子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業

基本 目標	基本 的な 施策	No.	事業名 取組名 概要	H21実績	平成24年度 実績	平成25年度				平成26年度			担当課		
						目標 PLAN	取組状況(実績) DO	達成状況(担当課等による評価) CHECK		平成26年度に向 けた改善事項 ACTION	目標	目標の 変更理由		国、また は県補助 事業	
								達成状況	判断理由等						実施した際の課題
		72	子ども議会の設置 地域社会の一員である子どもの意見を聞くための場として、子ども議会(仮称)を設置し、子どもに関わる施策について子どもの疑問や要望を聞き、市政にいかす。 検討・実施	-	上越市地域青少年育成協議会が実施する「中学生まちづくりフォーラム」を子ども議会として位置づけ実施	実施	上越市地域青少年育成協議会が実施する「中学生まちづくりフォーラム」を子ども議会として位置づけ実施	A	中学生が市長と意見交換を行うことにより、市政への関心や次代の担い手としての意識を高めることができた。		実施			子ども課	
		73	子どもボランティア参加推進事業 子どもたちの社会参加の意欲を高めるため、ボランティアに関する情報を提供する。 【たよりの発行回数】 2回→2回 【ボランティア活動に関する問い合わせ件数】 10件→10件以上	2回 9件	2回、11件	1回、10件以上	1回、6件	C	子どものボランティアに関する問合せ件数は目標を下回ったものの、うち2件は学校から生徒のボランティア活動に関する照会であり、その結果、約200名の多くの生徒が参加するボランティアコーディネートを成立させることができた。		広報上越やホームページを通じてNPO・ボランティアセンターの利用促進を図ることで、子どものボランティア活動を支援する。	2回、10件以上 1回以上の効果的な情報発信	子どものボランティア参加を促すためのポスター配布については、事業効果が見られないため、25年度から、たよりの発行を1回に見直した。また、問合せ件数を目標とすることに疑義があるため、削除した。		共生まちづくり課
		74	謙信KIDSスクールプロジェクト 豊富で特色ある地域資源を活用した、分野別の「楽校」を開催し、心豊かでたくましい「ふるさと上越」を語るることができる子どもを育てる。思いやりあふれる子どもたちの育成を進める。 【参加者出席率】 79%→80%	78.00%	89.2%	80.0%以上	86.0%	A	目標値を達成できた。また、インフルエンザ等による欠席を考慮すると、90%程度の参加があったものと考えられることから、事業内容については、概ね好評であったと思われる。	出席率には影響しないが、悪天候により事業を休止した回があった。屋外活動が伴う内容のものは天候によりやむを得ず休止することとなるが、代替的な屋内活動ができないかどうかを検討していく。	悪天候時の代替となる屋内活動の企画・実施	申込定員に対する申込率100%	出席率を目標とした場合、インフルエンザ等による欠席のほか、家の都合、忘れていた等の理由もあり、事業内容の好評、不評の判断が不明確となる部分があったため、事業の認知度、注目度、リピート率等が反映される申込率を目標とした。		生涯学習推進課
		75	青年リーダー養成事業 市内の高校生・大学生等に青少年の体験活動等様々な事業の企画・運営に参加する機会を設け、地域や子どもたちとの交流を通して、リーダーとしての資質を養う。 【登録人数】 11人→廃止	11人	廃止	廃止		E				廃止			生涯学習推進課
		76	青少年文化センター自主事業 体験活動を通して、子どもの自主性や協調性などを養い、健全育成を図るため、休日に小学生等を対象にクラブ活動、イベント等を実施する。 【入館者数】 87,000人→78,000人	86,853	56,585人	廃止		E				廃止			生涯学習推進課



上越市子ども未来応援プラン(次世代育成支援のための後期行動計画)における各事業の実施状況一覧表【平成25年度】

【達成状況の凡例】  
 A：計画どおり・上回った(10割以上) D：大きく下回った(5割未満)  
 B：おおむね計画どおり(8割以上) E：その他  
 C：若干下回った(5割以上8割未満)

【平成25年度評価】  
 113評価(A、B)／130評価＝87%  
 113評価(A、B)／116評価(Eを除く)＝97%

☆・・・子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業

基本 目標	基本 的な 施策	No.	事業名 取組名 概要	H21実績	平成24年度 実績	平成25年度				平成26年度			担当課		
						目標 PLAN	取組状況(実績) DO	達成状況(担当課等による評価) CHECK			平成26年度に向 けた改善事項 ACTION	目標		目標の 変更理由	国、また は県補助 事業
								達成状況	判断理由等	実施した際の課題					
		77	青少年対象事業(ふれあい・たいけん・公民館等) 地域の力で、地域の子どもたちを対象に体験学習を行い、青少年健全育成に寄与する。 【参加者数】 1,300人→4,000人	1,153	5,961人	6,092人	6,484人	A	各地域で様々な学習を提供することで、ふるさとの人、もの、自然にふれあう活動や地域における世代間交流の促進を図ることができた。(公民館キッズフェスタ、まきっこ体験広場等)	更に多くの参加者を募るため、学習内容を再考すると共に周知方法について工夫する。	広報媒体の利活用を進め、参加者へ周知を図る。	4,000人 6,500人	近年の参加者の推移状況と積極的な広報媒体の周知による参加者数の増加を目標として設定。		公民館
		78	緑の少年団 子どもたちの社会への愛情と豊かな心を育むため、自然や緑を愛し、守り育てる活動を行う。 【活動回数】 12回→10回	10	12回	10回	12回	A	森林整備体験などの活動を通じて、児童の緑に対する知識、経験を深めることができた。			10回			農林水産整備課
		79	少年スポーツ活動育成事業 スポーツを通じた青少年の健全育成を行う団体の活動を支援する。 【上越市体育協会ジュニアスポーツクラブとスポーツ少年団の種目数】 19種目→21種目	18	21種目	21種目	21種目	A	クラブ選択の幅が広がり、青少年のスポーツに対する関心が高まった。			21種目			体育課
		80	思春期における教育・相談等 思春期における心や体についての不安や質問等に対応するため、高等学校等で講座や相談の場を提供する。 【実施校数】 6校以上→6校以上	7校	8校	6校以上	10校	A	目標を上回る10校から依頼があり、思春期における不安や質問に対応した。			6校以上			健康づくり推進課
		81	未成年者喫煙防止事業 小中学校での喫煙防止教室への協力や指導媒体の配布等、教諭の支援を行うとともに、青少年の健全育成に関係する者を対象とした研修会を開催する。 【教室実施回数】 10回→廃止 【参加者数】 432人→廃止	4,389人	廃止		生活習慣予防対策事業に統合するため廃止	E				廃止			健康づくり推進課

上越市子ども未来応援プラン(次世代育成支援のための後期行動計画)における各事業の実施状況一覧表【平成25年度】

【達成状況の凡例】  
 A：計画どおり・上回った(10割以上) D：大きく下回った(5割未満)  
 B：おおむね計画どおり(8割以上) E：その他  
 C：若干下回った(5割以上8割未満)

【平成25年度評価】  
 113評価(A、B)／130評価＝87%  
 113評価(A、B)／116評価(Eを除く)＝97%

☆・・・子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業

基本 目標	基本 的な 施策	No.	事業名 取組名 概要	H21実績	平成24年度 実績	平成25年度				平成26年度			担当課		
						目標 PLAN	取組状況(実績) DO	達成状況(担当課等による評価) CHECK			平成26年度に向 けた改善事項 ACTION	目標		目標の 変更理由	国、また は県補助 事業
								達成状況	判断理由等	実施した際の課題					
		82	有害図書類の排除 青少年が健全に育成されるよう有害図書類の販売規制・陳列制限等が正規に行われているか立入調査する。 【立入調査回数】 4回→5回 【立入調査か所数】 20か所以内→20か所以内 ↓ 【自販機設置箇所・台数】 10カ所→0カ所、29台→0台 【立入調査店舗数】 10店舗→10店舗	10カ所29台 10店舗	【自販機設置箇所・台数】 6カ所18台 【立入調査店舗数】 13店舗	【自販機設置箇所・台数】 5カ所16台 【立入調査店舗数】 10店舗	【自販機設置箇所・台数】 6カ所18台 【立入調査店舗数】 13店舗	A	調査箇所・件数とも目標値を達成している。かつ、各種依頼や指導を行っている。	地道な活動が必要なことから地権者・業者の理解が得られるよう進めていく	【自販機設置箇所・台数】4カ所13台 【立入調査店舗数】10店舗 【自販機設置箇所・台数】6カ所18台 【立入調査店舗数】13店舗	各種店舗数が増加していることから前年度の実績と同数とした	生涯学習 推進課		
3 学校教育環境の充実															
		83	外国語指導助手による語学指導(ALT活動事業) 子どもたちに豊かな国際感覚を身につけるため、すべての小中学校に外国語指導助手(ALT)を配置し、定期的に語学指導を実施する。 【ALTとの外国語活動や英語授業に積極的に取り組む児童生徒の割合】 小学生85%、中学生75% → 小学生90%、中学生80%	小学校 88% 中学校 77%	小学校 90% 中学校 80%	全ての小学校に隔週で1回、中学校には毎週1回ALTが巡回し、児童生徒が外国語活動や英語授業に積極的に取り組んでいる。	B	小学校では97%、中学校では90%がALTとの授業に積極的に取り組み、ALTの活用により自国や外国の言語、文化への関心及びコミュニケーションへの意欲が高まった。	小中学校間での学習履歴の確認や中学校区での共通取組を具体化していく	小学校 90% 中学校 80%			学校教育 課		
		84	学習情報指導員の配置 各学校を巡回し、情報教育環境の整備や職員へのサポート等を行い、学校での情報教育を支援する。 【学習情報指導員数】 9人→9人 ↓ 【学習情報指導員数】 9人→9人 【教育の情報化実態調査(文部科学省)の項目達成率】 80%以上→80%以上	9 80%以上	9人配置 80%以上	12人	9人	A	H26年3月実施の教員のICT活用指導力等の実態調査において、小学校は全ての項目で80%以上の達成率であり、中学校は全ての項目で75%以上であった。	教員のICT活用指導力が向上したため、授業支援をなくし人数を減らすとともに、保守や研修支援を充実させていく。	9人配置 6人配置 80%以上	教員のICT活用指導力が向上したため、授業支援をなくし人数を減らすとともに、保守や研修支援を充実させていくため。	学校教育 課		
		85	教育補助員の配置 通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒を支援する。 【教育補助員数】 35人→45人	40	65人	70人	特別な支援を必要とする児童生徒に対してきめ細やかな支援を行うことができた。特に中学校から通常の学級に在籍することになった中学生に対して、取り出しの学習指導を実施することができた。児童クラブとの連携も図ることができた。	A	H26年度は、小学校で101名、中学校で42名の教育補助員の要望があり、現場のニーズが高い。	実態把握調査の数値だけではなく、個別の支援を必要とする児童生徒に対して教育補助員を配置する。	45 72	各学校の要望が多く、取り出しの学習指導を受ける生徒が増えたため	学校教育 課		

上越市子ども未来応援プラン(次世代育成支援のための後期行動計画)における各事業の実施状況一覧表【平成25年度】

【達成状況の凡例】  
 A：計画どおり・上回った(10割以上) D：大きく下回った(5割未満)  
 B：おおむね計画どおり(8割以上) E：その他  
 C：若干下回った(5割以上8割未満)

【平成25年度評価】  
 113評価(A、B)／130評価＝87%  
 113評価(A、B)／116評価(Eを除く)＝97%

☆・・・子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業

基本目標	基本的な施策	No.	事業名 取組名 概要	H21実績	平成24年度実績	平成25年度				平成26年度			担当課	
						目標PLAN	取組状況(実績)DO	達成状況(担当課等による評価)CHECK		平成26年度に向けた改善事項ACTION	目標	目標の変更理由		国、または県補助事業
								達成状況	判断理由等					
		86	特別支援教育巡回相談事業 学習障害、注意欠陥多動性障害及び高機能自閉症など発達障害のある児童がいる学校へ定期的に巡回相談・指導を行い、学校全体での支援体制の充実を図る。 【巡回相談・指導を行う学校数】 延べ83校→延べ80校 【相談案件数】 241ケース→150ケース	241	通年 延べ156校、398ケース	通年 延べ150校、300ケース	A	指導方法の見直しや教育補助員との連携、巡回相談の利用等で特別な支援を必要とする児童生徒指導に効果があったと肯定的評価をした学校は、74校中73校であった。	巡回相談員の適正配置と研修会の充実を図る。	通年 延べ150校、300ケース	通年 活用した学校50校 延べ人数800人 *通級による巡回指導も含める		学校教育課	
		87	教育相談事業(相談支援体制の整備) いじめ・不登校など学校における生徒指導上の課題解決のために、相談支援体制を整備、機能させ、各学校の教育相談体制の充実を図る。 いじめや不登校などで悩んでいる児童生徒や保護者、対応に苦慮している教職員の相談等に対する助言等を通じて問題の早期解決に向けて支援する。 【教育相談件数】 1,800件→1,100件以上 【教育相談事業の周知】 相談事業の紹介・広報回数を増やし、対象者が気軽に相談できるようにする。 【相談満足度】 相談に対する苦情を0にする。	1698件	1,838件	1,100件以上	A	学校訪問相談、来所相談、電話相談等の各種教育相談活動を実施した。 ・学校訪問相談1,672件、来所相談137件、電話相談81件の合計1,890件の教育相談を受けた。 ・また、相談活動に対する苦情も0件だった。	多様な教育相談体制が整っていることを一層周知する。	相談事業の紹介・広報回数を15回以上 相談苦情0件	相談件数の増減で事業成果を評価することは、適切でないため		学校教育課	
		88	教育相談事業(教職員の研修の充実) 教育相談や学級経営に活用できる研修内容を計画し、教職員の指導力の向上を図り、学校が抱えている生徒指導等の課題解決に資する。 【開催講座数】 8回以上→6回以上 【受講満足度】 90%以上→90%以上	8回、97%	6回実施、98%	6回、90%以上	A	7月の夏期研修では3回3日間の開催、12月の冬期研修も3回3日間のカウンセリング研修を開催した。 6回6講座に374人が受講し、98%の受講者が、「学校ですぐ役立つ研修だ」と回答している。	ワークショップ型の研修を取り入れる力量のある講師を選任する。	6回、90%以上			学校教育課	
		89	不登校児童生徒適応指導教室 不登校児童生徒に個別指導や体験活動などを行いながら、自立心と集団生活への適応能力を高め、学校復帰ができるよう支援する。また、必要に応じて訪問指導を行う。 【教室開設数】 2か所→2か所 【指導員数】 4人→4人	2教室開設、4人の指導員体制	2教室開設、4人の指導員体制	2教室開設、4人の指導員体制	A	南適応指導教室、北適応指導教室の2教室を開設し、各教室指導員2人体制で、教育相談、学習指導、体験活動等を行った。 南・北適応指導教室には、27人の通室生が通い、60%16人の児童生徒が、学校へ行く回数が増えている。	通室生の増加に対応する教室環境を整備する。	2教室開設、4人の指導員体制			学校教育課	
		90	やすづか学園(やすづか学園運営費補助事業) 自然と地域の中での生活・学習を通して、子どもたちが傷ついた心を癒し、自信を取り戻して自立できるよう支援する。 やすづか学園・・・小学4年から中学3年までのいじめや不登校に悩む児童・生徒を対象とした全寮制フリースクール 継続	事業継続	事業継続	事業継続	A	修学生5人が自らの希望で高校へ進学した。		事業継続			福祉課	



上越市子ども未来応援プラン(次世代育成支援のための後期行動計画)における各事業の実施状況一覧表【平成25年度】

【達成状況の凡例】  
 A：計画どおり・上回った(10割以上) D：大きく下回った(5割未満)  
 B：おおむね計画どおり(8割以上) E：その他  
 C：若干下回った(5割以上8割未満)

【平成25年度評価】  
 113評価(A、B)／130評価＝87%  
 113評価(A、B)／116評価(Eを除く)＝97%

☆・・・子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業

基本 目標	基本 的な 施策	No.	事業名 取組名 概要	H21実績	平成24年度 実績	平成25年度				平成26年度			担当課		
						目標 PLAN	取組状況(実績) DO	達成状況(担当課等による評価) CHECK			平成26年度に 向けた改善事項 ACTION	目標		目標の 変更理由	国、また は県補助 事業
								達成状況	判断理由等	実施した際の課題					
		91	学校施設整備事業(施設の耐震化) 旧耐震基準で建設された校舎の安全性を確保するため耐震診断・設計、補強工事を行い、耐震化を図る。 平成27年度までに耐震化が必要な全103棟を整備	小学校8棟、中学校3棟	小学校15棟 中学校6棟	小学校16棟、中学校2棟	小学校16棟、中学校2棟	A	計画どおり実施した。		小学校5棟、中学校3棟 小学校8棟、中学校4棟	施設整備計画に沿った目標に見直すため。	○	教育総務課	
		92	学校施設整備事業(給食室の整備) 「学校給食衛生管理の基準」に適合した衛生的な調理環境を整備し、安全でおいしい給食を提供できる施設・設備の充実を図る。 平成26年度までに16室の増改築を実施	増改築工事1	改築工事 2校	改修設計4校(小1、中3)	改修設計4校(小1、中3)	A	計画どおり実施した。		増改築工事3校 改修設計2校(小2)		施設整備計画に沿った目標に見直すため。		教育総務課
		93	教育用コンピュータ設置事業 文部科学省の整備基準に準じて、情報機器を活用できる学習環境の整備を進める。 <整備基準> ・生徒3.6人に1台の教育用コンピュータを整備 ・コンピュータ教室1人1台、普通教室各2台、特別教室6台整備 ・小中学校において、児童生徒3.6人に1台、コンピュータ教室において、1人1台の教育用コンピュータ環境を維持 ・電子情報ボードの設置拡充	・小中学校において、児童生徒3.6人に1台、コンピュータ教室において、1人1台の教育用コンピュータ環境を維持 ・電子情報ボードの設置拡充	・各校児童生徒3.5人に1台の教育用コンピュータ環境を達成 ・電子情報ボードの設置拡充	・各校児童生徒3.5人に1台の教育用コンピュータ環境を維持 ・電子情報ボードの設置拡充	・各校児童生徒3.5人に1台の教育用コンピュータ環境を維持 ・電子情報ボードの代わりにインタラクティブ機能付き 프로젝タを設置した。	A	小学校18校の教育用コンピュータの更新を行い、児童生徒3.5人に1台の環境を維持した。電子情報ボード設置計画の見直しを行いインタラクティブ機能付き 프로젝タの設置を行った。	XPのサポート終了に伴い、コンピュータの台数は減るが、中学校の教育用コンピュータの更新を行い、新しいコンピュータを整備していく。また、インタラクティブ機能付き 프로젝タを整備していく。	・各校児童生徒3.6人3.7人に1台の教育用コンピュータ環境を維持する。 ・電子情報ボードインタラクティブ機能付き 프로젝タの設置拡充	XPのサポート終了に伴い、古いコンピュータを廃棄し、新しいコンピュータを順次整備していくため。安価で高機能のインタラクティブ機能付き 프로젝タを整備する計画に変更したため。		学校教育課	
3 子どもと家族を大切にできるまちづくり															
1 男女共同参画、ワーク・ライフ・バランスの推進															
		94	男女共同参画社会の実現に向けた広報・啓発活動 男女共同参画社会の実現に向け、情報誌等による効果的な啓発を行う。 【実施回数】 5回→事業継続	情報紙1回/年・全戸配布	男女共同参画推進事業企画委員会を中心となり作成した、ニュースレターを4回作成、町内回覧した。(6/15、9/1、12/1、3/1)発行	事業継続	男女共同参画情報紙「ウイズじょうえつ」を4回発行し、町内回覧及び、公共施設等に配置した。	A	男女共同参画推進センター登録団体とも協議しながら紙面づくりを行い、男女共同参画の理念・情報等について、広く周知・啓発を図ることができた。		事業継続			共生まちづくり課	
		95	男女共同参画、ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発事業 ワーク・ライフ・バランスの浸透に向け、性別役割分担意識の解消を含めた啓発講座及び研修会を行う。 【実施回数】 12回→事業継続	センター講座11回、推進員研修7回、出前講座13回、地域フォーラム3回、広報紙4回	センター講座9回、出前講座14回実施した。	【実施回数】 センター講座10回 出前講座15回	センター講座11回(講座8回、県女性財団共催講座1回、ミニ座談会2回)、出前講座11回実施した。	B	出前講座の開催数は、目標を下回ったものの、参加者数はセンター講座・出前講座ともに昨年度よりも増加した。ワーク・ライフ・バランスの浸透や、性別役割分担の解消などに向けた周知・啓発を図ることができた。	センター講座、出前講座の活用について、効果的な広報活動に努める。	事業継続			共生まちづくり課	

上越市子ども未来応援プラン(次世代育成支援のための後期行動計画)における各事業の実施状況一覧表【平成25年度】

【達成状況の凡例】  
 A: 計画どおり・上回った(10割以上) D: 大きく下回った(5割未満)  
 B: おおむね計画どおり(8割以上) E: その他  
 C: 若干下回った(5割以上8割未満)

【平成25年度評価】  
 113評価(A、B)／130評価＝87%  
 113評価(A、B)／116評価(Eを除く)＝97%

☆・・・子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業

基本 目標	基本 的な 施策	No.	事業名 取組名 概要	H21実績	平成24年度 実績	平成25年度				平成26年度			担当課				
						目標 PLAN	取組状況(実績) DO	達成状況(担当課等による評価) CHECK			平成26年度に 向けた改善事項 ACTION	目標		目標の 変更理由	国、また は県補助 事業		
								達成状況	判断理由等	実施した際の課題							
		96	職業生活と家庭生活の両立のための広報・啓発事業 国の機関及び県等との連携により、市民や企業を対象にワーク・ライフ・バランスの推進に係る各種制度の普及啓発及びイベント等の周知を効果的に行う。 【広報対象媒体数】 15種類→10種類		10種類 国のパンフレットの掲出 や広報上越への掲載 等	10種類	2種類	D	国や県のイベント・制度周知広報媒体の件数が少なく2種類の周知になった。	—	積極的な情報収集を行い、周知に努める。	40種類 周知すべき制度やイベントについて、情報収集に努め、広く周知を図る。	年度ごとに周知すべき案件の件数は異なり、一律に目標件数を設定することは適切でないため。	産業振興課			
		97	企業における育児休業取得及び原職復帰の促進 従業員の育児休業制度及び原職復帰に取り組んでいる企業に対して助成金を交付する。(制度創設から5年を目途に平成22年度で終了予定) 【助成事業所数】 4事業所→4事業所(H22) 平成22年度終了予定→平成23、24年度実施		0事業所	廃止		E	平成24年度で廃止。利用実績が減少し、国等の制度活用で対応が可能のため。		廃止			産業振興課			
		98	企業における再就職の支援再就職準備セミナーの開催 ハローワークや財団法人21世紀職業財団と合同で企業等に再就職を考える人のための準備セミナーを開催し、再就職しやすい環境づくりを行う。 【周知啓発回数】 1回→1回	1	1回	1回	1回	A	マザーズ再就職支援セミナーを1回開催し、再就職に向けた具体的な方法について説明することで、再就職を目指す人の後押しとなった。		広報紙や市ホームページにより周知を図る。	1回		産業振興課			
		99	企業における再雇用制度導入の普及啓発 新潟労働局やハローワークとの連携により、育児・介護休業法で定める事業主が努めるべき再雇用特別措置について、広報やホームページを活用して周知・啓発を行う。 【周知啓発回数】 1回→1回		1回	1回	1回	A	ホームページにより広く周知できた。		市のホームページにより広く周知を図る。	1回		産業振興課			
		100	企業における労働時間短縮の促進 新潟労働局やハローワークとの連携により、育児・介護休業法で定める事業主が努めるべき短時間勤務制度及び所定外労働の免除について、広報やホームページを活用して周知・啓発を行う。 【周知啓発回数】 1回→1回		1回	1回	1回	A	ホームページにより広く周知できた。		市のホームページにより広く周知を図る。	1回		産業振興課			
2 地域で子どもや家族を大切にする意識の醸成																	
		101	子どもの権利パンフレットの作成・配布 子どもの権利の普及・啓発のため、様々な対象に合った内容のパンフレットを作成し、配布する。あわせて広報誌、市ホームページなど各種情報提供媒体を活用し、子どもの権利についてのきめ細やかな啓発活動を行う。 検討・実施	—	子育てしている人・子どもに関わる人向け、一般市民向けチラシを作成し、一般市民用をH24年11月に全戸配布を行った。また、チラシを活用した講座を開催した。				・啓発チラシの配布 ・チラシを活用した講座の開催	子どもの権利啓発チラシを活用した講座を3回行った。(チラシの全戸配布はH24年度実施済み)	B	チラシを活用した講座の開催により、子どもの権利の周知を図ることができた。	実施件数が予定数より少なかったため、より多くの講座実施申し込みが得られるよう努める。	市内小中学校PTA向けに案内を送付し、広報にも案内を掲載することで、子どもの権利講座の周知を図る。	啓発チラシの配布 チラシを活用した講座の開催	・チラシを活用した講座を5回以上開催する ・広報誌に案内を掲載するとともに小中学校PTAへ案内を行う	子ども課

上越市子ども未来応援プラン(次世代育成支援のための後期行動計画)における各事業の実施状況一覧表【平成25年度】

【達成状況の凡例】  
 A：計画どおり・上回った(10割以上) D：大きく下回った(5割未満)  
 B：おおむね計画どおり(8割以上) E：その他  
 C：若干下回った(5割以上8割未満)

【平成25年度評価】  
 113評価(A、B)／130評価＝87%  
 113評価(A、B)／116評価(Eを除く)＝97%

☆・・・子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業

基本 目標	基本 的な 施策	No.	事業名 取組名 概要	H21実績	平成24年度 実績	平成25年度				平成26年度			担当課	
						目標 PLAN	取組状況(実績) DO	達成状況(担当課等による評価) CHECK		平成26年度に向 けた改善事項 ACTION	目標	目標の 変更理由		国、また は県補助 事業
								達成状況	判断理由等					
		102	子どもの権利学習プログラムの開発 子どもの権利について学習するためのテーマ設定、 教材の提供を行い、小中学生については学校教育の 中で実施するほか、高校生、子どもの保護者、一般市 民などにも学習機会の提供を行う。 検討・実施	-	H24年11月、12月の人 権強調月間にあわせ て、市内公立小中学校 全校で市独自テキスト を使用した授業を行っ た。	プログラムを使った授 業の実施(小中学校ほ か) 内容の再検討 学習対象の拡大	H25年11月、12月の人 権強調月間にあわせ て、市内公立小中学校 全校で市独自テキスト を使用した授業を行っ た。	A	子どもたちが自身、子 どもの権利について学 び、自分と同じように他 者の権利も尊重するこ と、お互いを思いやる 心を育むことを目標と している。継続して2年実 施し、「子どもの権利」 概念が浸透してきてい る。	テキストの更新時 期にあたり、内容 の再検討、改善を 行うとともに中学 校2～3年生のテ キスト使用につい て検討が必要。	プログラムを使っ た授業の実施 (小・中学校ほ か) 内容の再検討 学習対象の拡大		子ども課	
		103	マタニティマークの配付 マタニティマークの普及・啓発により、地域全 体で妊産婦にやさしい環境づくりを推進する。 【啓発回数】 3回→廃止	3	廃止	廃止	E				廃止		健康づくり 推進課	
		104	父子手帳の配布 父親の積極的な育児参加を推進し、夫婦と もに楽しく子育てができるようにするため、父 親向けの子育て情報を掲載した手帳を配布 する。 第1子出生の父親及び希望者への配布	1,500	第1子の父親及び希望 者への配布	第1子の父親及び希望 者への配布	A	母子手帳交付に合わ せ、父子手帳を配布し た。 第2子以降の希望者も あり父親が育児に積極 的な様子が伺えた。			第1子の父親及 び希望者への配 布		健康づくり 推進課	
		105	赤ちゃんふれあい体験 生命の大切さや家族の絆を再確認してもら うため、中学3年生を対象に、赤ちゃんとその保 護者の協力を得て、赤ちゃんとのふれあい、 助産師による講話を行う。 ↓ 命、きずなを考える講座 助産師の講話や赤ちゃんとのふれあいを通 し、命の大切さや家族のきずなを再認識す る。 【受講生徒数】 1,103人→800人	876	651人	700人	1,169人	A	13校から依頼があり、 赤ちゃんふれあい体験 を行った。 大規模校からの依頼が あり、目標値を大きく上 回った。		800人		健康づくり 推進課	
		106	子育て出前講座 仕事と子育ての両立をめざす社会づくり、男 女とも子育てしやすい社会環境の整備を推進 するため、企業等に出向き、各種子育て情報 を提供するとともに、企業経営者あるいは従業 員として子育てのあり方や、ワーク・ライフ・パ ランスについて考えてもらう講座を実施する。 【受講者数】 205人→廃止	205	廃止	廃止	E				廃止		子ども課	
3 家庭と地域の子育て力の向上														



上越市子ども未来応援プラン(次世代育成支援のための後期行動計画)における各事業の実施状況一覧表【平成25年度】

【達成状況の凡例】  
 A：計画どおり・上回った(10割以上) D：大きく下回った(5割未満)  
 B：おおむね計画どおり(8割以上) E：その他  
 C：若干下回った(5割以上8割未満)

【平成25年度評価】  
 113評価(A、B)／130評価＝87%  
 113評価(A、B)／116評価(Eを除く)＝97%

☆・・・子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業

基本 目標	基本 的な 施策	No.	事業名 取組名 概要	H21実績	平成24年度 実績	平成25年度				平成26年度			担当課		
						目標 PLAN	取組状況(実績) DO	達成状況(担当課等による評価) CHECK		平成26年度に向 けた改善事項 ACTION	目標	目標の 変更理由		国、また は県補助 事業	
								達成状況	判断理由等						実施した際の課題
		107	家庭教育講座 親子で楽しむ講座や保護者を対象に家庭教育のあり方を考える子育て講座を開催する。 【参加者数】 750人→4,000人	1,913	3,847人	4,000人	3,917人	B	保育園とも連携し講座を開催したり、様々な内容の講座を提供することで、目標値に近い参加者数を達成することができた。	親子レクリエーション的な講座内容でなく、親の不安や悩み、親子のあり方など社会教育としての本質的な内容に変えていく必要がある。	事業内容を「親同士の仲間づくりを中心とした親の教育」に限定し実施。	4,000人 1,300人	H26年度からは公民館で行う家庭教育は親の教育であることから成人教育として実施。保育園で実施してきた「親子ふれあい体操」など年1回のお楽しみ会的な講座についても実施しないように見直したため。		公民館
		108	地域SNSを活用した家庭教育支援 家庭教育を推進・支援するため、上越市家庭教育推進協議会が地域SNS内に開設した子育て支援サイト「こそだてJCAN」の登録、利用を促進する。 【登録者数】 666人→廃止	259人	廃止	廃止		E				廃止			生涯学習 推進課
		109	家庭教育情報の提供 国が作成している「家庭教育手帳」を市のホームページに掲載し、家庭教育に関する情報を広く市民に提供する。 継続→廃止	継続	廃止	廃止		E				廃止			生涯学習 推進課
		110	保育園での子育て家庭への支援 地域の子育ての拠点として、保育の知識・経験等の専門性をいかした子育て相談や園開放を行う。 【実施回数】 各園1回以上→各園1回以上	各園1回以上	各園1回以上	各園1回以上	各園1回以上	A	各園において子育て相談窓口を設置し、園に通う園児の保護者のほか、地域住民の育児支援をした。	保育士の保育の知識・経験等の専門性を生かし、子育て家庭を支援することができた。		各園1回以上 保育園に通園する園児や地域の子育てをしている保護者等を対象に、子育て相談を行うことにより、育児を支援する。	実施件数ではなく、事業目的に沿った目標に見直すため		こども課
		111	保育園士雇用事業 豊かな知識と経験を持つ地域の人を活用することで、園児との世代間交流等を促進するとともに、保育現場における保育士の負担軽減(園舎整備など)を図る。 【配置人数】 62人→継続	61	継続	継続	継続	A	昔の遊びや野菜づくりを通じた世代間交流を行った。	保育園士の配置により、世代間交流を図り、園児が異なる世代に接することができた。		継続 保育園士の配置により、世代間交流を行い、園児のひとりの関わりにも多様性を持たせる。	配置人数ではなく、事業目的に沿った目標に見直すため		こども課
		112	保育園地域活動事業 高齢者との世代間交流、異年齢児との交流を促進するため、保育園開放事業を行う。 【実施園数】 65園(公立49、私立16) → 64園(公立46、私立18)	公立49園、私立16園	公立48園、私立18園	公立46園、私立18園	公立46園、私立18園	A	保育園開放事業を行い、高齢者との世代間交流、異年齢児との交流を促進することができた。	高齢者との世代間交流、異年齢児との交流を促進させる保育園開放事業を行い、児童の社会性の発達を図ることができた。		公立46園、私立18園 高齢者等との世代間交流、異年齢児交流、保育所開放事業等を行うことで、児童の社会性を養う。	実施件数ではなく、事業目的に沿った目標に見直すため	○	こども課

上越市子ども未来応援プラン(次世代育成支援のための後期行動計画)における各事業の実施状況一覧表【平成25年度】

【達成状況の凡例】  
 A: 計画どおり・上回った(10割以上) D: 大きく下回った(5割未満)  
 B: おおむね計画どおり(8割以上) E: その他  
 C: 若干下回った(5割以上8割未満)

【平成25年度評価】  
 113評価(A、B)／130評価＝87%  
 113評価(A、B)／116評価(Eを除く)＝97%

☆・・・子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業

基本 目標	基本 的な 施策	No.	事業名 取組名 概要	H21実績	平成24年度 実績	平成25年度				平成26年度			担当課		
						目標 PLAN	取組状況(実績) DO	達成状況(担当課等による評価) CHECK		平成26年度に向 けた改善事項 ACTION	目標	目標の 変更理由		国、また は県補助 事業	
								達成状況	判断理由等						実施した際の課題
☆		113	ファミリーサポートセンター運営事業 仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる環境づくりを推進するとともに、地域における子育ての相互援助活動を支援する。 【会員数】 520人→500人	550	463人	600人 積極的な事業周知を行い、依頼のニーズに見合った提供会員を確保する。	H26年3月末現在、会員数は449人 前年度比14人減少 活動回数 2,690件	B	2,691件の依頼に対し、1件提供会員を調整できなかったため		500人 事業周知の場を拡大するとともに、依頼会員のニーズに提供会員を100%調整する。	事業目的に沿った目標に見直すため	○	こども課	
		114	地域青少年育成会議 ・青少年教育に関わる各機関や、民生委員・児童委員、主任児童委員、人権擁護委員、保護司等との連携強化を図る。 ・中学校区単位の地域青少年育成会議を設立し、地域の子どもは地域で育てるという視点に立ち、地域が主体的にその地域の教育活動を考え、学校と連携して教育活動を行い、地域の総合的な教育力の向上を図る。 ・小・中学校、地域及び家庭が、幼児から高校生までの青少年の健全育成について、それぞれの役割を自覚し連携することにより、いじめ、不登校、非行等の問題の解決を図り、児童生徒の健全育成を目指す。 【設立校区数】 22校区(全中学校区) → 22校区(全中学校区)	22地区	22校区	22校区 学校・家庭・地域の連携をコーディネートするコーディネーターの資質向上のための研修会を4講座以上実施する。	4講座5回の研修会を実施した。 4/23 コーディネーター研修会(講演会) 7/18 新任コーディネーター研修会 11/24 コーディネーター研修会(ファシリテーター研修) 11/30 コーディネーター研修会(ファシリテーター研修) 2/22 育成会議実践交流会	A	4講座5回を開催したため。 開催回数的には目標値をクリアしているが、講座数的には3講座となったため。	今年度、新たに設置されたコーディネーター委員会研修部会と調整を行い、研修部会が主体的に取り組んでもらえるようにする。	22校区 コーディネーター研修会を5講座以上実施する。	事業の目的を遂行するための手法等に変更したもの。	新潟県 ○	生涯学習推進課	
		115	民生委員・児童委員活動 常に住民の立場に立ち、子どもに関する相談・支援を実施する。 【子どもに関する相談・支援件数】 2,000件→2,000件	1,805	3,051件	2,000件 地域に広く目を向け、子どもに関する相談支援を行い、関係機関と連携し問題の早期解決を図る。	・登下校を含めた子どもたちの見守り活動(あいさつ運動・立哨)を行った。 ・地域に広く目を向け、小さな問題でも相談しやすいような環境づくりに努めた。 ・相談件数:2,351件	A	地域に広く目を向け、積極的に子どもたちの見守り活動に努めたため。	子どもに関する相談について、適切に対応するために、各種研修を利用し、必要な知識の習得や対応方法についての学習を深める。	2,000件 各種研修を利用し、必要な知識の習得や対応方法について学び、問題の早期解決に努める。	子どもたちの相談・支援の充実を図るため。		福祉課	
4 子どもたちのためのよりよい環境づくり															
		116	安全教室(子ども・児童安全教室) 保育園児・幼稚園児及び小学生を対象に、犯罪から自らの身を守るための方法などを指導する。 【開催回数】 幼稚園・保育園37園、小学校36校 → 幼稚園・保育園39園、小学校55校	幼・保37園、小学校36校	幼・保38園 小学校44校	幼・保38園、小学校48校 (学校によっては、数年 に1回のペースで実施 しているところがあるため 目標値を変更)	幼・保38園 小学校40校	B	実施数は目標を下回ったが、防犯意識の向上を図ることができた。	児童の集中力が途切れないよう、運営の工夫をしたい。	幼稚園、保育園、学校で独自に安全教室が実施できるよう研修会を開催する。	幼・保38園 小学校48校 幼・保38園 小学校40校 保育士、教職員への研修会実施	実施計画に沿った目標に変更。さらに、幼稚園、保育園、学校で独自に安全教室が実施できるよう研修会を開催する。		防災危機管理課

上越市子ども未来応援プラン(次世代育成支援のための後期行動計画)における各事業の実施状況一覧表【平成25年度】

【達成状況の凡例】  
 A: 計画どおり・上回った(10割以上) D: 大きく下回った(5割未満)  
 B: おおむね計画どおり(8割以上) E: その他  
 C: 若干下回った(5割以上8割未満)

【平成25年度評価】  
 113評価(A、B)／130評価＝87%  
 113評価(A、B)／116評価(Eを除く)＝97%

☆・・・子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業

基本 目標	基本 的な 施策	No.	事業名 取組名 概要	H21実績	平成24年度 実績	平成25年度				平成26年度			担当課	
						目標 PLAN	取組状況(実績) DO	達成状況(担当課等による評価) CHECK		平成26年度に向 けた改善事項 ACTION	目標	目標の 変更理由		国、また は県補助 事業
								達成状況	判断理由等					
		117	110番協力車制度 町内会や市内事業所等から業務又は日常生活に使用する車両に「110番協力車」のステッカーを貼り付けてもらい、車両運行中に不審者又は助けを求めている子どもを発見した場合に、警察その他関係機関への通報及び子どもの保護活動を行っていただく。 <b>【協力者登録台数】</b> 3,500台→4,000台 <b>4,500台</b>	3,412	3,755台	4,000台	4,249台	A	市内各町内会、各学校教職員への呼びかけの結果、前年度から約500台の増加となり目標を上回った。防犯活動への意識の向上に繋がっている。		4,000台 4,500台	H25.3月に開催した安全安心まちづくり推進会議においてH26年度の目標を変更		防災危機管理課
		118	安全安心まちづくり推進パトロール 犯罪の抑止と防犯意識の啓発を図るため、児童・生徒の下校時間帯を重点にした市の青色パトロール車16台による巡回を行う。 <b>【巡回時間】</b> 1,500時間→1,728時間 <b>1,600時間</b>	1,438	1,282時間	1,350時間 (過去の実績をベースとして下方修正)	1,563時間	A	市内全域を青色回転灯パトロール車16台で巡回。実施回数を月4回以上としているが、月5回の実績となり目標時間を大きく上回った。	月4回以上の巡回を継続する。	1,380時間 1,600時間	H25年度の実績をベースとして修正した。		防災危機管理課
		119	安全安心情報・安全メール 市内に居住又は通勤・通学している人の申請に基づき、パソコンや携帯電話のメール機能を利用して、防犯、防災、交通安全、その他(クマ、サルなどの出没)情報を発信する。 <b>【登録者数】</b> 3,000人→3,900人 <b>6,000人</b>	2,929	5,040人	5,500人 (H26目標値を変更したことによる上方修正)	5,724人	A	目標数値を上回ったことを判断理由とした。		6,000人	H25.3月に開催した安全安心まちづくり推進会議においてH26年度の目標を変更		防災危機管理課
		120	交通安全教室 保育園児・幼稚園児及び小・中学生を対象に、歩行時・自転車乗車時における交通ルールの基礎や交通事故防止のための知識などを指導する。 <b>【開催回数】</b> 幼稚園・保育園76回、 小学校57回、中学校15回 → 幼稚園・保育園 <b>78</b> 回、 小学校 <b>55</b> 回、中学校 <b>23</b> 回	幼・保76、 小学校52、 中学校15	幼・保76、 小学校53、 中学校18	幼・保76園 小学校53校 中学校24校 (学校、園数の変更により目標値を変更)	幼・保:71園 小学校:51校 中学校:18校	B	全ての幼・保、小学校、中学校での講師派遣を目標としていたが、未実施校があり、目標を下回る数値となった。		幼・保76園 小学校53校 中学校24校			防災危機管理課
		121	街灯整備事業 夜間における歩行者の安全を確保するため、集落間の通学路等の街灯整備を行う。 <b>【要望等による整備必要か所の整備割合】</b> 100%→100%	100	100%	100%	100%	A	学校教育課との連携により通学路の確認を行い、街灯整備を行っている。		100%			防災危機管理課
		122	子育て応援マップの作成・配布 子育て支援施設や、子育てバリアフリー施設、その他子育て情報等を掲載したマップの作成・配布を行う。 <b>【更新回数】</b> 1回→廃止	1	廃止	廃止	廃止	E			廃止			こども課



上越市子ども未来応援プラン(次世代育成支援のための後期行動計画)における各事業の実施状況一覧表【平成25年度】

【達成状況の凡例】  
 A：計画どおり・上回った(10割以上) D：大きく下回った(5割未満)  
 B：おおむね計画どおり(8割以上) E：その他  
 C：若干下回った(5割以上8割未満)

【平成25年度評価】  
 113評価(A、B)／130評価＝87%  
 113評価(A、B)／116評価(Eを除く)＝97%

☆・・・子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業

基本 目標	基本 的な 施策	No.	事業名 取組名 概要	H21実績	平成24年度 実績	平成25年度				平成26年度			担当課		
						目標 PLAN	取組状況(実績) DO	達成状況(担当課等による評価) CHECK			平成26年度に向 けた改善事項 ACTION	目標		目標の 変更理由	国、また は県補助 事業
								達成状況	判断理由等	実施した際の課題					
		123	子育て支援情報の提供 市ホームページやパンフレットにより、きめ細やかな子育て関連情報を広く市民に提供する。また、子育てに関する情報発信のため、子育て支援サイトの立ち上げを行う。 検討・実施→廃止	-	廃止	廃止		E					子ども課		
		124	子育てバリアフリー設備の充実 授乳室やオムツ替えの場など、子育てバリアフリー設備の充実に向けた検討・整備を行う。 検討・実施→廃止	-	廃止	廃止		E					子ども課		
		125	若竹寮管理運営事業 児童福祉法に基づき、保護者のない児童、虐待されている児童、その他環境上養護を要する児童を入所、養護し、あわせてその自立を支援する。	継続	継続	継続	入所者数43人(H26.3.1現在)	A	入所児童の安心安全に配慮した養育を行うとともに、自立に向けた援助を行うことができた。	個々の特性に応じた対応に一層注意を払っている。	継続		○措置費(運営費補助)	若竹寮	
		126	若竹寮改築事業 施設や設備の老朽化が進んでいることから、施設を新築し、これに合わせて生活単位の小規模化を図り、安心と信頼に満ちた生活環境の確立を図る。 改築	-	工事に着手した	工事(完成)	工事完成(終了)	A	予定どおり9月に竣工式を行い10月から新若竹寮での運営を開始した。		達成済			若竹寮	

93	A: 計画どおり・上回った(10割以上)
20	B: おおむね計画どおり(8割以上)
2	C: 若干下回った(5割以上8割未満)
1	D: 大きく下回った(5割未満)
14	E: その他

130